

# 平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	4指標の適正化事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行財政運営（行政の充実）		主管課	財政調整課			
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営		主管課長	秋元 悟			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	財政健全化法に基づく4つの健全化判断比率	意図	国が定める健全化基準未滿に保つ
事業内容	4つの健全化判断比率を、国が定める健全化も基準未滿に保つことによって、市の健全財政の運営を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	平成19年度の法律制定後、いずれの比率も健全化基準未滿に保たれている。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標	① 実質赤字比率	—	—	—		→→	
	② 連結実質赤字比率	—	—	—		→→	
	③ 実質公債費比率	4.7	4.1	4.0		→→	
	④ 将来負担比率	23.4	46.0	45.0		→→	
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						
事務事業のコスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度は、実質公債費比率・将来負担比率ともにわずかながら低下しました。これは、人口増加等の影響により、市民税や固定資産税、地方消費税交付金が増加したことが大きな要因です。 いずれの指標も国が示す早期健全化基準を大幅に下回っており、健全な財政状況であるといえますが、今後も、基金残高に意を払いつつ、地方債発行にあたっては交付税措置のあるものを優先的に発行するなど、急激に指標が悪化することの無いよう十分注視していきます。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	3,493,500	3,454,633	3,765,000				
事業費(b)(円)	/						
うち一般財源	/						
職員給与費(c)(円)	3,493,500	3,454,633	3,765,000				
人役・職員(人)	0.50	0.50	0.50				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）	/						
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）	/						

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	歳入確保、歳出削減により、基金の取り崩しを抑制するとともに、基金と市債の残高を注視しながら、健全財政の維持に努める。基金の取り崩しを極力抑える。	③取組の課題	地方債の借入を抑制しながら、基金残高を確保する必要がある。
②今年度(H27)に実施した取組	基金の取り崩しを極力抑えるとともに地方債の借入を調整した。	④今後の改善計画	実施計画に基づく、計画行政を基本に健全財政に努める。